

はむら 市議会だより

No. 81

(通巻No. 190)

平成21年8月15日発行
羽村市議会
〒205-8601

東京都羽村市
緑ヶ丘5丁目2番地1

☎ 042(555)1111

ホームページアドレス
<http://www.city.hamura.tokyo.jp/>



第34回はむら夏まつり
(平成21年7月26日、27日)

第4回
(6月)
定例会

第3回
(5月29日)
臨時会

一般質問	市政を問う(15人の議員が一般質問)	2ページ
市長提出議案	15件の議案を審議	12ページ
議員提出議案	3件の議案を審議	13ページ
議決結果一覧		14ページ
陳情	5件の陳情を審議	15ページ

市政を問う

平成21年第4回羽村市議会(定例会)を、
6月9日から26日までの
18日間の会期で開きました。
開会初日には、市長から、
市政についての所信表明がありました。
6月9日、10日、11日には、15人の議員が
一般質問を行い、市長の考えを問いました。
※質問・答弁は、内容を要約して掲載しています。

議員名	頁	議員名	頁
小宮 國暉	2	石居 尚郎	7
大塚あかね	3	瀧島 愛夫	8
西川美佐保	3	鈴木 拓也	8
市川 英子	4	門間 淑子	9
橋本 弘山	4	水野 義裕	10
露木 諒一	5	山崎 陽一	10
馳平 耕三	6	中原 雅之	11
中根 康雄	6		

市長 今年4月に「緊急財政対策会議」を設置し、私(市長)を本部長とする最終決定機関である「緊急財政対策本部」を筆頭に、実際の見直し検討等を実施する各部長で組織する「緊急財政対策推進部会」、国や東京都の緊急経済対策、地域の経済情勢等を調査するため、関係部課長で組織する「緊急財政対策渉外部会」を設け、すべての業務を点検し、短期的、中・長期的に見直していく事業を洗い出し、その結果をもとに一定の基本方針を策定する予定である。

市長 まさに今年度は市の財政基盤を強固にするための基点となる年と考える。
質問 平成22年度以降の財政危機対策について、その基本方針と具体的方策は。

質問 激変する経済・社会情勢に対処するには、行財政改革の推進は必須の課題であり、特に本年度は、後期基本計画を立てる上で財政的に安定基盤を構築し、立て直しを図る重要な基点になると思うがいかがか。

市長 都の制度が見直されることから、このたびの定例会に「義務教育就学児の医療費の助成に関する条例」の一部改正を提案した。現在の制度では自己負担3割のうち、1割を助成しているが、今回の改正により、入院については保険診療にかかる自己負担分全額を、通院の場合には、一回200円の一部負担金を除き残る部分の全額を助成することとする。実施は本年10月1日からとする。

財政危機への対策と将来展望は

こみや くにあき
小宮 國暉 議員
(新しい風)



- ◇ 財政危機への対策と将来展望は
- ◇ 小中学生に対する医療費無料化を
- ◇ 子供たちの学力向上と不登校対策

小中学生に対する医療費の無料化を

質問 保護者の医療費負担軽減に向け医療費無料化の実現を。

市長 都の制度が見直されることから、このたびの定例会に「義務教育就学児の医療費の助成に関する条例」の一部改正を提案した。現在の制度では自己負担3割のうち、1割を助成しているが、今回の改正により、入院については保険診療にかかる自己負担分全額を、通院の場合には、一回200円の一部負担金を除き残る部分の全額を助成することとする。実施は本年10月1日からとする。

○その他、子供たちの学力向上と不登校対策についても質問しました。



▲平成21年度一般会計予算書、実施計画および第4次長期総合計画後期計画

おおつか
大塚 あかね 議員
(民主党)



- ◇ AEDの管理・点検等について
- ◇ 子育て支援のさらなる環境整備
- ◇ ワーク・ライフ・バランスの推進

AEDの適切な管理・点検等について

AEDは日常的な管理・点検が行われなければ生命、健康に影響を与える医療機器である。市内に設置されているAEDの管理・点検について伺う。

質問 市内公共施設に設置されているAEDの設置情報登録はどうなっているのか。

市長 厚生労働省から日本救急医療財団への登録を要請されているので、現在、登録を進めている。

質問 点検・管理はどのように行われてきたのか。また今後の進め方は。

市長 設置施設ごとに点検担当者を決め行ってきたが、本年4月に厚生労働省から、適切な管理方法について詳細な内容が送付されてきたので、改めて管理・点検を徹底させた。

質問 管理・点検について注意喚起が必要ではないか。

市長 講習会、ホームページなどを活用し、周知していく。

子育て支援のさらなる環境整備について

質問 産後ケア事業を行ってはどうか。

市長 育児支援ヘルパーの活用を図るとともにニーズを把握し、検証したい。

質問 乳幼児全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）を行ってはどうか。

市長 現在、新生児訪問と併せて実施し、半数の家庭を訪問している。さらに、全戸訪問としていくために、ブックスタート事業等との連携により、事業を推進していきたい。

質問 生活が苦しい父子家庭に対し、経済的支援措置を実施してはどうか。

市長 昨年、父子家庭への児童扶養手当支給を国に要望したが、今後も機会を捉えて要望していきたい。

○その他、並木市政三期目におけるワーク・ライフ・バランスの推進についても質問しました。



▲市庁舎1階ロビーのAED

にしかわ みさほ
西川 美佐保 議員
(公明党)



- ◇ 仕事と子育ての両立支援について
- ◇ 女性の健康とがん対策について
- ◇ 「元気高齢社会」の実現を

仕事と子育ての両立支援について

(ひとり親家庭の就労支援について)

質問 ひとり親家庭の就労支援等現状と今後の方向性を伺う。

市長 市では本年4月から「母子家庭高等技能訓練促進費等事業」等を創設し受給料を助成している。母子自立支援員による相談事業や子育て支援サービス

のさらなる充実を図っていきたい。
○その他、父子家庭の支援について質問しました。

(認証保育所の保育料補助について)

質問 認可保育所と比べ認証保育所保育料は負担が重い。3人目保育料無料等も含め差額補助を行っては。

市長 一定の補助金が確立されており差額補助は現時点では考えていない。
○その他、ファミリーサポートセンター

の長時間利用者の負担軽減について質問しました。
女性の健康とがん対策について

質問 乳がん検診の検診率50%に向けた人数増大の見通しは。

市長 昨年より1000人増やし、6000人を予定している。

質問 がん検診の無料クーポンが一定

年齢の方に交付予定と伺っているが、その効果について。

市長 国の経済危機対策として、子宮頸がんは20才以上40才までの5才ごと、乳がんは40才以上60才までの5才ごとの節目検診に、無料クーポンを配布する。市としても受診率向上の契機にならると考えている。

質問 乳がんを自己検診できるグローブの活用をどう図るか。

市長 今後、とり入れていきたい。

「元気高齢社会」の実現を

質問 公園の健康遊具設置の推進を。

市長 現在9公園に40基設置されている。今後地域的なバランス等を考慮し、健康遊具の設置を検討していきたい。
○その他、

シニア大学講座等についても質問しました。



▲ブックスタート事業（平成20年3月）